



これからの証券市場を 展望して

～ NISA・ジュニアNISAの現状と今後の見通し～

日本証券業協会 会長

稲野 和利

1. はじめに

平成28年の新年を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

年頭に当たり、証券市場や本協会が取り組むべき課題について所見を申し述べます。

我が国経済は、スピード感を持った成長戦略の一体的な推進により、多くの企業が過去最高の企業収益を記録するなど力強さを取り戻し、新たな成長局面を迎えつつあります。このような状況の中、「日本再興戦略」の改訂が行われ、安定的経済成長に向けた道筋を確実なものとし、将来に向けた発展の礎を再

〈目次〉

1. はじめに
2. NISAの普及状況
3. ジュニアNISA導入の意義
4. 今後の課題と普及に向けた取り組み

構築するための政策が、大胆かつ力強く実行・実現されることが期待されます。

マーケットを見ましても、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に導入された「コーポレートガバナンス・コード」が適用されたことなどを背景に、企業業績の本格的な回復と株主還元による好循環の流れも加わり、昨年4月には日経平均株価が15年ぶりに2万円の大台を回復しました。また、11月には日本郵政グループ3社が上場し、個人投資家の裾野拡大を後押しすることとなりました。

本協会としましても、「日本再興戦略」に盛り込まれた主要施策の具体化・実行に向けて積極的に貢献するべく、投資による資産形成の推進及び活力ある金融資本市場の実現に向けて、引き続き全力で取り組んで参ります。

これらの実現に向けては、本年から導入されるジュニアNISAがその一翼を担うことが期待されています。以下、一昨年から導入さ

れたNISAと併せて、NISAの普及状況及びジュニアNISA導入の意義について述べさせていただきます。今後の課題と普及に向けた本協会の取り組みについて述べさせていただきます。

■ 2. NISAの普及状況

NISAは、昨年9月末時点で958万口座が開設され、買付代金は総額5兆8,665億円となりました。対象となる20歳以上の人口比で9.5%弱、つまり11人に1人が口座を開設した計算になります。買付代金も前年の2兆9,769億円を大きく上回るペースで増えていますので、順調に制度が普及していると見ています。

また、一昨年12月の時点で、投資未経験者による口座開設数は全体の2割超となっていることや、開設口座数に占める積立投資契約件数は6.6%となっています。このような動きは、これまでの業界の常識を覆すものであり、NISAをきっかけに投資家の裾野が着実に広がっていることを実感しています。

さらに、一昨年12月末時点でNISA口座を通じて得られた受取配当金額・分配金額及び売却損益・評価損益の合計が3,459億円となっており、そこには元本の払い戻しである特別分配金なども含まれますが、投下金額に対して12%弱という結果となりました。多くの投資家がNISAを利用して一定の成功体験を得積み重ねられたことは、NISAの普及にとっても大きな意味があると考えています。

一方、口座開設者の過半数超が60歳以上であるという年齢層に偏りがあることや、主要証券会社10社の調査において口座稼働率が5割半ばに止まっている現状を踏まえ、証券界としては、今後も引き続き若年層の利用拡大、稼働率の向上に取り組む必要があると考えています。

■ 3. ジュニアNISA導入の意義

① 制度の特徴と意義

本年からスタートするジュニアNISAは、0～19歳の未成年者の口座を開設し、親・祖父母等が拠出した資金で親権者等が子どものために代理して運用を行う制度です。20歳以上が対象であるNISAに加えて、今回ジュニアNISAが導入されることにより、人生を通じて非課税制度を活用したシームレスな資産形成を行うことが可能になります。また、家族や家計単位での資産形成について各家庭が考える大きな契機となりうる制度であり、若年層の資産形成と世代間資産移転の促進という二つの意義を有していると考えています。

現在、日本では金融資産非保有世帯比率が3割超となっていますが、成人時点で一定の金融資産が保有できる点において、ジュニアNISAはこの問題の改善に大きく貢献することが期待されます。

② 高等教育資金の形成

大学進学率が50%を超えた現代の日本では、高等教育費をいかに賄うかが、多くの家計にとって重要な課題です。現在、大学4年

間にかかる費用は、私立文系自宅通学で700万円、自宅外で980万円、私立理系自宅通学で850万円、自宅外で1,130万円と試算されています。

このように高等教育費にお金がかかることから、大学や専門学校に進学した人の約半数は何らかの奨学金を利用しているというのが実態です。最も利用者が多い日本学生支援機構の奨学金は、学生約2.6人に1人が利用しています。そして、この日本学生支援機構の奨学金において、3ヶ月以上の返済滞納者は約19万人に達しています。

制度面でも奨学金のほか学資ローン・教育ローンなど「先に使って後で返す」仕組みは充実していましたが、「先に貯めて後で使う」という観点での制度面の支援は不足しています。このような実態に照らした時、子どもが幼いころから、将来の大学進学等に備えた長期的視野での資産形成を促すジュニアNISAは、多くの家計にとって利用価値が高いと言えます。

③ 利用見込み

民間のアンケート調査による推計では初年度の利用者150万人という数字が出ていますが、ジュニアNISAの対象人口が2,200万人であり、先行したNISAにおいては対象人口の9.5%弱の人が既に口座開設していることを考えると、十分な可能性があるのではないかと思います。ジュニアNISAにおいては、制度が少し複雑であること、資金の出し手と運用の管理者が別になる場合もあるなど家族間調整が必要なことなどを考えると、それだ

けの手間をかける以上、口座開設が実際の買付稼働に結びつく割合は高くなると想定されます。また、NISAにおいては年間非課税枠に対しての使用率は80%ですが、ジュニアNISAにおいては資金の出し手が多い（祖父母・両親で最大6人）ことを考えると、使用率は高くなることが考えられます。初年度はともかく、最終的にはジュニアNISAを通じた資金フローは年間1兆円という規模になってもおかしくないと思います。

年間ベースのインパクトではNISAには及ばないものの大きなインパクトですし、しかも18歳までは原則として引き出しができないため、ジュニアNISA全体の残高は着々と増え続けるのではないかと考えています。

また、NISAにおいては口座開設手続き開始から口座が開設されるまでの間のタイムラグが課題としてありましたが、ジュニアNISAにおいては口座開設にあたってマイナンバーの告知が必須条件とされているため、口座開設にかかる時間の短縮が期待されています。

■ 4. 今後の課題と普及に向けた取り組み

① 恒久化の必要性

NISA及びジュニアNISAは、国民の中長期的な資産形成を支援する制度であるという趣旨に鑑みた時、制度の恒久化は必須です。NISAに関しては、制度開始初年度に投資した枠が非課税期間満了を迎える平成30年の前

の年である平成29年には恒久化を決定するか、少なくとも非課税期間を延長するなどの手当が必要であると考えています。非課税期間が終了する時点で投資家は「全部売却・一部売却」、「翌年以降の枠を利用してのロールオーバー」、「特定口座・一般口座への移管」等の判断を迫られることとなりますが、本来は投資家が行う売買のタイミングが、純粋な投資判断以外の他律的な要素で決まってしまうことは、一種の不条理であるとも言えます。更には、非課税期間が5年と限定されていることは投資行動にも影響を与え、売却誘因として働きやすくなるとも考えられます。本協会としても、恒久化の実現に向けて引き続き関係各方面に働きかけを行って参ります。

② スイッチングの必要性

NISA及びジュニアNISAは、一度買い付けた金融商品を売却した場合、利用した枠の再利用はできないことになっています。しかし、中長期投資を前提とする制度において、売却しかポートフォリオのメンテナンス手段がないということでは、その投資意向を十分に反映することができません。特にジュニアNISAは最大18年間の資産運用を行うことがあり得る中で、ポートフォリオのメンテナンス手段が乏しいのは制度上の課題ですので、恒久化と併せて実現に向けて引き続き関係各方面に働きかけを行って参ります。

③ 普及に向けた広報活動の推進

本協会では、NISA及びジュニアNISAを通じて家族単位での資産形成を行うことの有用

性を訴求するため、これまで様々な広報活動を展開してきました。本年も引き続き、より多くの方に制度を知ってもらい、実際に口座を開設し投資を始めていただきたいと考えています。特にジュニアNISAは口座名義人と資金の出し手または運用者が異なる点や引き出し制限などがあり、NISAより複雑な制度であると言われておりますので、よりわかりやすく制度・利用方法を説明した特設サイトや冊子を作成し、今後も周知を図って参ります。また、投資初心者向けのセミナーの開催や、本協会の職員を全国の自治体や企業に講師として派遣する「NISA応援！出張講座」も積極的に展開して参ります。さらに、より気軽にNISAについて質問・相談してもらうための窓口として「NISA相談コールセンター」を運営し、制度内容の周知を働きかけて参ります。

以上、縷々申し述べましたが、本協会としては、上記のようなNISA及びジュニアNISAの普及に向けた取り組みをはじめ、各課題に全力をあげて取り組み、これまで以上に我が国経済を支える活力ある金融資本市場の実現と投資による資産形成の推進に貢献して参りたいと考えております。

